

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自2021年5月1日至2021年7月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横山 優

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 横山 優

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)  
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目2番12号)  
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府吹田市豊津町1番30号)  
クミアイ化学工業株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 2019年11月1日 至 2020年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高	(百万円)	79,554	88,503	107,280
経常利益	(百万円)	6,614	9,028	9,916
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,542	6,339	6,618
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,170	3,447	6,294
純資産額	(百万円)	101,836	106,360	103,959
総資産額	(百万円)	153,275	172,182	154,857
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	36.32	50.68	52.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.85	58.27	63.55

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年5月1日 至 2020年7月31日	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.89	12.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(農薬及び農業関連事業)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.を連結子会社としております。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### イ. 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の再発令、延長の影響により、個人消費が低迷するなど厳しい状況で推移しました。景気は持ち直しの動きがあるものの、経済活動の制限等に伴う経済の停滞や感染力の強い変異株による感染者数の再拡大もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループにおきましては、本年を初年度とする中期経営計画「Create the Future ~新たな可能性へのチャレンジ~」を策定し、各事業において「研究領域、事業領域の拡大」「販売ルートの多様性確保」「コスト競争力の確保」「ESGを重視した企業活動」の4つの重要方針に基づく重点施策の遂行に取り組んでおります。

売上高は、農薬の海外及び国内販売がともに好調に推移した結果、88,503百万円、前年同期比8,948百万円(11.2%)の増加となりました。営業利益は、6,883百万円、前年同期比1,067百万円(18.4%)の増加となりました。経常利益は、為替レートの変動に伴う為替差益等により、9,028百万円、前年同期比2,415百万円(36.5%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、6,339百万円、前年同期比1,796百万円(39.5%)の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は41.3%となりました。

セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

##### 農薬及び農業関連事業

国内では、本年上市した新規殺菌剤「ディザルタ剤」の販売が好調に推移し、原体販売を含めた「エフィーダ剤」の販売も順調であり前年を上回りました。海外では、「アクシーブ剤」の米国、ブラジル及びアルゼンチン向けの出荷が好調に推移した結果、前年の業績を大幅に上回りました。

以上の結果、農薬及び農業関連事業の売上高は66,893百万円、前年同期比8,314百万円(14.2%)の増加となりました。営業利益は6,667百万円、前年同期比1,256百万円(23.2%)の増加となりました。

##### 化成品事業

ビスマレイミド類等が需要回復に伴い販売が増加し、産業用薬品や発泡スチロールの販売は前年並みに推移しました。一方、クロロキシレン系化学品の販売は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け低調に推移しました。

以上の結果、化成品事業の売上高は14,989百万円、前年同期比579百万円(4.0%)の増加となりました。営業利益は、原材料の高騰や減価償却費の増加により、574百万円、前年同期比284百万円(33.1%)の減少となりました。

##### その他

建設業が繰越工事及び進行基準工事の増加により前年同期を上回り、印刷事業や物流事業も順調に推移した結果、その他全体の売上高は6,620百万円、前年同期比55百万円(0.8%)の増加となりました。営業利益は739百万円、前年同期比167百万円(29.3%)の増加となりました。

ロ．財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は172,182百万円で、前連結会計年度末に比べ17,325百万円の増加となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は65,822百万円で、前連結会計年度末に比べ14,925百万円の増加となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は106,360百万円、自己資本比率は58.27%、1株当たり純資産は801円92銭となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3,599百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,184,612	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	133,184,612	133,184,612	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月1日 ~ 2021年7月31日	-	133,184,612	-	4,534	-	4,832

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、2021年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,081,800	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,838,400	1,248,384	同上
単元未満株式	普通株式 264,412	-	-
発行済株式総数	133,184,612	-	-
総株主の議決権	-	1,248,384	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端 一丁目4番26号	8,081,800	-	8,081,800	6.07
計	-	8,081,800	-	8,081,800	6.07

- (注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。
2. 自己株式は、2021年3月18日に行った譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により56,000株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,390	18,777
受取手形及び売掛金	1 27,617	1 41,407
有価証券	-	300
商品及び製品	26,007	34,223
仕掛品	9,571	7,327
原材料及び貯蔵品	6,555	5,613
その他	1,745	2,084
貸倒引当金	83	145
流動資産合計	90,803	109,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,566	12,197
機械装置及び運搬具(純額)	7,342	9,685
土地	12,139	12,154
建設仮勘定	2,482	1,035
その他(純額)	1,500	1,788
有形固定資産合計	34,029	36,858
無形固定資産		
のれん	3,729	4,247
その他	1,420	1,940
無形固定資産合計	5,148	6,187
投資その他の資産		
投資有価証券	22,280	17,021
長期貸付金	310	309
繰延税金資産	936	889
退職給付に係る資産	103	109
その他	1,377	1,351
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	24,876	19,550
固定資産合計	64,054	62,595
資産合計	154,857	172,182



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 15,194	1 13,339
短期借入金	10,309	20,106
未払金	4,637	3,460
未払法人税等	834	2,567
賞与引当金	1,545	737
環境対策引当金	426	183
その他	875	1,056
流動負債合計	33,820	41,449
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,434	17,512
繰延税金負債	2,135	1,169
役員退職慰労引当金	642	393
退職給付に係る負債	4,315	4,295
資産除去債務	40	41
その他	511	964
固定負債合計	17,078	24,373
負債合計	50,898	65,822
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	37,081	37,370
利益剰余金	65,314	70,027
自己株式	5,374	5,333
株主資本合計	101,555	106,598
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,110	1,124
為替換算調整勘定	4,114	7,286
退職給付に係る調整累計額	137	114
その他の包括利益累計額合計	3,142	6,276
非支配株主持分	5,545	6,038
純資産合計	103,959	106,360
負債純資産合計	154,857	172,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	79,554	88,503
売上原価	59,737	66,227
売上総利益	19,817	22,275
販売費及び一般管理費	14,002	15,392
営業利益	5,815	6,883
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	177	154
持分法による投資利益	1,374	1,070
為替差益	-	790
貸倒引当金戻入額	4	6
その他	129	250
営業外収益合計	1,700	2,287
営業外費用		
支払利息	101	104
為替差損	773	-
その他	27	36
営業外費用合計	902	141
経常利益	6,614	9,028
特別利益		
固定資産処分益	23	118
投資有価証券売却益	4	236
受取保険金	16	2
特別利益合計	43	357
特別損失		
固定資産処分損	175	189
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	17	-
ゴルフ会員権売却損	-	1
ゴルフ会員権評価損	0	6
支払補償費	24	-
災害による損失	4	-
特別損失合計	221	196
税金等調整前四半期純利益	6,437	9,189
法人税等	1,715	2,641
四半期純利益	4,722	6,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	179	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,542	6,339

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	4,722	6,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	17
為替換算調整勘定	261	198
退職給付に係る調整額	20	23
持分法適用会社に対する持分相当額	967	3,339
その他の包括利益合計	552	3,101
四半期包括利益	4,170	3,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,025	3,205
非支配株主に係る四半期包括利益	145	242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Asiatic Agricultural Industries Pte. Ltd.の株式を60%取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
受取手形	166百万円	226百万円
支払手形	428百万円	354百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
他の会社の支払債務に対する保証	10百万円	10百万円

3 偶発債務

当社は、旧清水工場（静岡県静岡市清水区渋川100番地）敷地内の土壌汚染につき、土壌汚染対策法に基づく適正な対策を実施するため、合理的に見積もられた金額につきましては、環境対策引当金に計上しておりますが、今後、処理費用が追加で発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
減価償却費	2,357百万円	2,559百万円
のれんの償却額	404百万円	466百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 定時株主総会	普通株式	1,006	8	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金
2020年6月19日 取締役会	普通株式	500	4	2020年4月30日	2020年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	1,000	8	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金
2021年6月11日 取締役会	普通株式	626	5	2021年4月30日	2021年7月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	58,579	14,409	72,989	6,566	79,554	-	79,554
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43	43	2,853	2,896	2,896	-
計	58,579	14,452	73,032	9,419	82,451	2,896	79,554
セグメント利益	5,411	858	6,269	571	6,840	1,025	5,815

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,025百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	66,893	14,989	81,882	6,620	88,503	-	88,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	51	51	3,888	3,939	3,939	-
計	66,893	15,040	81,933	10,509	92,442	3,939	88,503
セグメント利益	6,667	574	7,241	739	7,980	1,097	6,883

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,097百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり四半期純利益	36円32銭	50円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,542	6,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,542	6,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,072	125,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第73期（2020年11月1日から2021年10月31日まで）中間配当について、2021年6月11日開催の取締役会において、2021年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	626百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年7月13日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年9月10日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人  
静岡県静岡市

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 信 行 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年5月1日から2021年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の2021年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。